

評価実施 令和 6 年度	事務事業マネジメントシート						
事務事業名	個別商店の連携イベント支援事業			主管部	生活環境部	主管課	まちの振興課
政策名	8 産業						
施策名	基本施策24 商工業振興と観光施策による市域経済力の強化						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市商店街活性化補助金交付要綱
	一般	07	01	02	0135010		
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度		
	→ (平成30 年度 ~ 年度)						

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
複数の商店会にまたがった個店同士の連携イベントに対して、市単独で補助対象経費の3分の2を補助する事業。	令和6年度の実績(令和6年度に行った主な活動を具体的に記載) 3件の申請に対して補助。
	令和7年度以降の事業計画(令和7年度以降に計画している主な活動を具体的に記 新しい試み・イベントを実施しようとするモチベーションの高い商店の連携イベントを 支援・育成に向けて、引き続き補助金を交付する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 個別商店の連携による自発的な地域活性化への取組は、まちの賑わい創出に資するものとして位置づけられる。事業を通じて、補助金の支出による支援は市内活性化に寄与しており、市内商店にとってまちの賑わい創出に必要な事業である。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 対象者:市内の商店 理由:事業の性質から当然に上記が対象となる
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋 市内の商店がそれぞれの課題に応じた連携イベントを開催することで、店舗の売上向上につながるほか、地域コミュニティの核となることで地域が活性化する。また、市内全体の賑わいにつながることも期待できる。個々の商店のイメージの総体が国立市の商業の特徴の一つとなり、商店の活性化が国立市の商業ブランドの向上となる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込み)(A)	令和7年度 (令和7年度目標 値)(B)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	個店同士の連携イベント事業実施数	ア 事業	0	4	3	3		0
		イ						0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の事業者数	ア 者	3,382	3,382	3,382	3,382		0
		イ						0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	個店同士の連携イベント事業実施数	ア 事業	0	4	3	3		0
		イ						0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	商店街によるイベントの数(商店街補助金の対象イベント数)	ア 件	31	24	26	34		8
	小売吸引力指数(経済センサス基礎調査)	イ	0.87	0.87	0.87	0.87		0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)(A)	令和6年度 (決算見込み)(B)	令和7年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	150	150	150		0
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600		0
	会計年度任用職員従事人数	人					0
	延べ業務時間	時間					0
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円					0
	人件費計(F)	千円	600	600	600		0
事業費	物件費・維持補修費	千円					0
	扶助費	千円					0
	補助費等	千円		1,540	884	2,000	-656
	繰出金	千円					0
	その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)	千円					0
	事業費計(G)	千円	0	1,540	884	2,000	-656
歳入	国庫支出金	千円					0
	都支出金	千円					0
	地方債	千円					0
	その他	千円					0
	歳入計(H)	千円	0	0	0	0	0
	事業費における一般財源 (G)-(H)	千円	0	1,540	884	2,000	-656

2 評価の部(CHECK)

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 商店会をはじめとした個々の商店のつながりには、市内商業者の経営基盤の強化・安定化のみならず、近隣住民の利便性向上や、地域のコミュニティの核となるなどの多方面での効用が期待される。そのような効用を高め、さらなるまちのにぎわいを創出するため、商店会のイベント支援に加えて、個店の連携によるイベントを支援することも必要である。
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 成果指標は目標を達成しているか？施策の目的に十分貢献しているか？成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 商店の高齢化やマンパワー不足により、イベントは縮小傾向である。これは、本事業に限った問題ではなく、全国的に共通した課題である。現状のイベントを支援することで、まちの賑わい創出や新しい客層を国立市に呼び込むことに寄与出来ているので、長く継続してイベントが実施できるように図っていく。
効率性評価	③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか？成果を下げずに外部委託できないか？ 外部委託は事業の主軸が補助金制度であるため難しい。
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 商店ごとに制度上の差異は設けられておらず、また、商店が事業費の一定割合を負担し、要綱・マニュアル等により補助対象経費が定められているため、受益者負担の公平・公正性は担保されている。
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？) 交付対象となる事業や対象経費に多くの制限があり、もっと柔軟に使用できる補助金制度が必要との意見が寄せられている。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？ 商店は経済だけでなく地域のコミュニティの核となり安心安全なまちづくりを形成していく上で重要な役割が期待されており、各種イベントはこれらを維持・発展させていくために重要なファクターであることから、当事業は施策の成果向上・公益の増進に役立っていると考えられる。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内で本補助金を活用したイベントが複数見られ、一定の効果は発揮されているが、具体的な来場人数等の統計はとっておらず、効果測定がしづらい側面があるため、改善を図る必要がある。
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
有効性改善	【改善策】 実績報告時、イベントの来客数を項目に加える。	【改善策を実施した場合の効果】 イベントにより来客数や人数の推移を把握できるようになり、確りとした効果測定が可能となる。
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
	【改善策】	【改善策を実施した場合の効果】
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 実績報告時に来客数の報告をを求めることを個店へ説明のうえ、理解を得る必要がある。		
(6) 令和8年度予算編成に向けて		
【事業の方向性】	【取組方針】	
継続	人手不足や物価高騰の影響等により、イベントの実施が難しくなる中、本補助金を活用したイベントが複数市内で実施されている状況にあり、地域の賑わいの創出、地域経済の活性化に寄与していると考えられる。このことから、令和8年度予算についてはこれまでを実績の踏まえた規模とするが、引き続き本補助金によるイベント実施に向け、周知等に取り組みとともに、補助金の実績報告時に来場者数を確認することで、イベント開催回数以外の成果を測れるよう改善を行う。	
【予算の規模(R7比較)】		
減少		